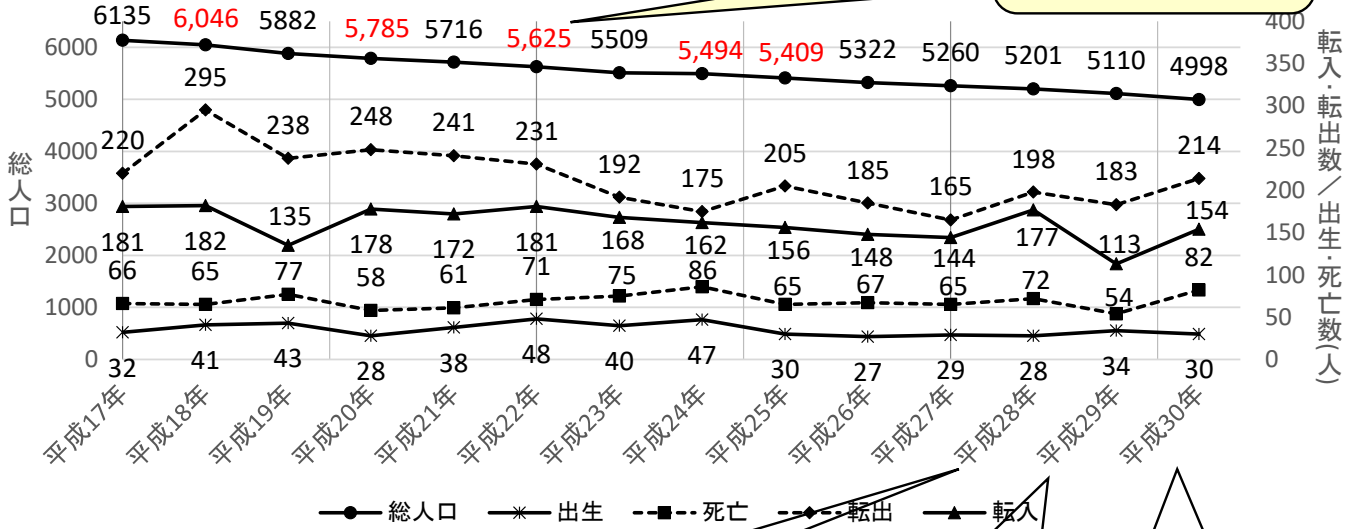


総合戦略の中間報告2019

基準年 平成22年
 人口の社会減 ▲50人
 人口の自然減 ▲23人

人口ビジョン



数値目標：人口の社会減の抑制
 平成22年：50人 ⇒ 平成31年：10人

人口の社会減 ▲21人
 人口の自然減 ▲44人

人口の社会減 ▲70人
 人口の自然減 ▲20人

人口の社会減 ▲60人
 人口の自然減 ▲52人

人口ビジョンの総人口は国勢調査人口を基準にしており、平成27年から令和2年の期間は毎年76人の人口減少を想定していますが、平成27年が62人、平成28年が59人、平成29年が91人、平成30年が112人と4年間で324人減少し、人口ビジョンの減少幅を上回る結果となった。

人口移動の状況は、社会増減が、平成27～29年が、道外▲34人、道内は▲78人と転出超過であり、平成30年は道外▲7人、道内▲53人、うち北見市が▲27人の転出超過となった。一方、自然増減は、死亡者数の増、出生数の減で大きく減少している。

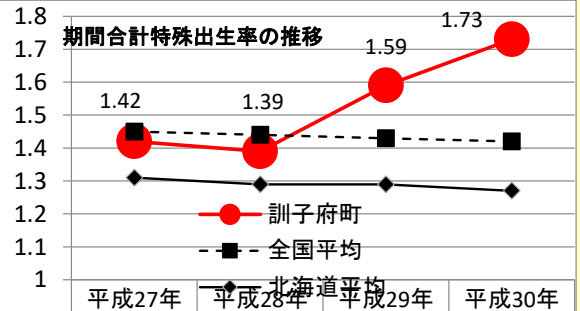
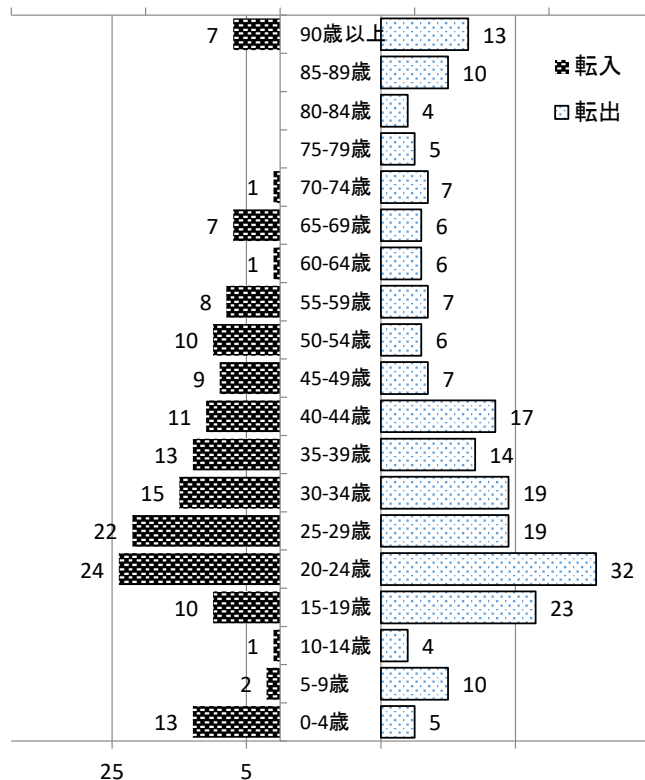
平成27、28年は人口減少が抑制傾向だったことと比較し、平成29、30年は大きく減少している。

年齢別移動

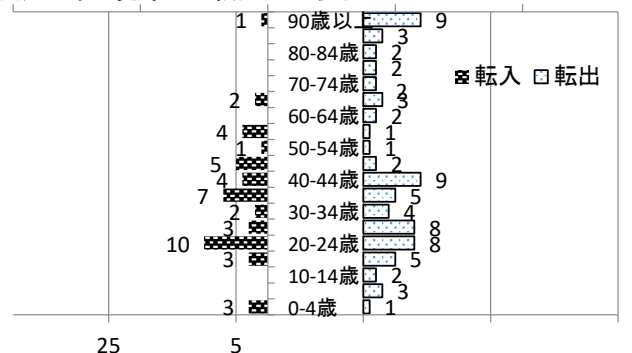
平成30年の年齢別の移動の状況は、0～14歳の年少人口が▲3人、15～64歳の生産年齢人口は▲27人、老年人口は▲30人と各世代で減少している。平成29年と比較し老年人口の減少者数が10人増えており、隣接市町の高齢者施設や医療機関への利便性などを考慮し転出する傾向は今後も続くと思われる。

また、出生者数は減少し、死亡者数は増加したため自然減は▲50人となったが、期間合計特殊出生率は、平成27年が1.42、平成28年が1.39、平成29年が1.58、平成30年が1.73と伸びており、出生数については平成25年から30人前後で推移している。

平成30年年齢別転入転出の状況



平成30年北見市との転出入の状況



1. 力強い産業と雇用を創る

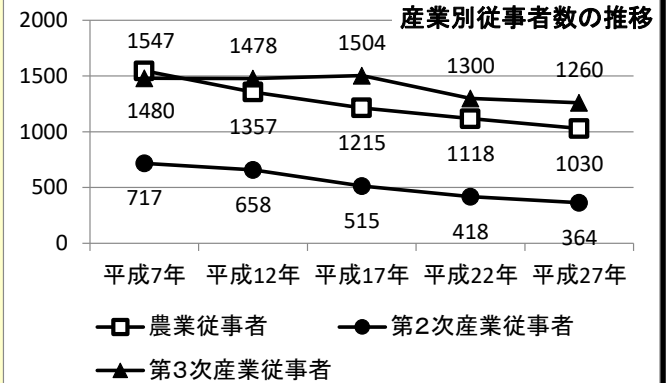
農業従事者人口：1,118人⇒1,000人
第2次、第3次産業従事者人口：1,718人⇒1,700人

- ①地域活性化チャレンジ事業(6次産業化支援事業)
平成27年度 ミルククラウン(地域乳製品の加工販売)
平成28年度 ミルククラウン(同上 販路拡大)
佐藤農場(農産品加工販売、ごぼう製品)
平成29年度 佐藤農場(ごぼう製品販路拡大、製品拡充)
- ②新規就農者支援事業
平成27年度 新規就農者1件(夫婦)
平成28年度 後継者就農1件(夫婦+子3人)
平成29年度 後継者就農3件(独身、夫婦、夫婦+子2人)
平成30年度 後継者就農6件(独身5、夫婦+子1人)
- ③訓子府農業未来づくり試験委託事業
平成27年度 農業試験場と共同研究(参加者7人)
平成28年度 同上(参加者10人)
平成29年度 同上(参加者10人)
平成30年度 同上(参加者9人)
- ④店舗出店等支援事業
平成27年度 新規出店1店、改築出店1店
平成28年度 新規出店2店、増築業務拡大1店
平成29年度 新規出店1店、改築出店1店
平成30年度 新規出店2店、移転出店1店



重要業績評価指標

- ①6次産業事業体数 目標値 累計2件
平成30年累計実績 2件
- ②新規就農、後継就農数 目標値 累計5件
平成30年累計実績 11件(新規1件、後継10件)
- ③共同研究参加次世代リーダー数 目標値 10人
平成27年実績 7人 平成28年実績 10人
平成29年実績 10人 平成30年実績 9人
- ④新規出店者数 目標値 累計2件



2. 安心して子どもを産み、育てることができる環境を創る

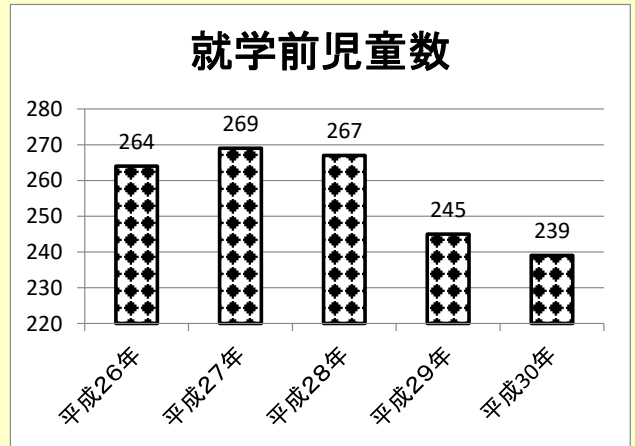
就学前児童数：260人⇒286人

- ①保育補助員、支援員の配置事業
平成27年度 保育園の保育補助員 2人 幼稚園の保育支援員 3人
平成28年度 こども園の保育補助員 7人
平成29年度 こども園の保育補助員 8人
平成30年度 こども園の保育補助員 8人
- ②多子世帯保育料軽減対策
平成27年度 保育園 41件(在園87人) 幼稚園 51件(在園88人)
平成28年度 こども園 105件(在園186人)
平成29年度 こども園 101件(在園172人)
平成30年度 こども園 104件(在園175人)
- ③バス通学定期運賃助成事業
平成27年度 96人 平成28年度 98人 平成29年度 91人
平成30年度 103人
- ④子ども医療費助成事業
平成27年度 1,761件 平成28年度 2,340件 平成29年度 2,680件
平成30年度 3,193件
- ⑤子どもインフルエンザ予防接種助成事業
平成27年度 263人(対象619人) 平成28年度 336人(対象595人)
平成29年度 302人(対象599人) 平成30年度 419人(対象574人)



重要業績評価指標

- ①待機児童ゼロ 目標値 継続
平成27年～平成30年 待機ゼロを継続
- ②未満児在園率の増加 35%⇒目標値45%
平成27年1月末 35.2% 平成28年1月末 31.6%
平成29年1月末 35.0% 平成30年1月末 39.0%
平成31年1月末 45.1%
- ③労働力人口(女性失業者): 36人⇒目標値10人



3. 安心して住み続けることができる環境を創る

人口の社会減：50人⇒10人

- ①定住移住促進事業(空き家活用定住対策事業)
平成27年度 2件(賃貸1件(町外)
売買1件(町外))
平成28年度 6件(賃貸1件(町外)
売買5件(町外3件、町内2件))
平成29年度 7件(賃貸1件(町外)
売買6件(町内6件))
平成30年度 13件(賃貸1件(町外)
売買12件(町外3件、町内9件))
- ②定住移住促進事業(勤労者の住宅対策)
平成28年度 旧訓子府高校教員住宅購入事業
2棟5戸(65.51㎡、4@65.51㎡)
平成29年度 民間提案型住宅整備事業
2棟8戸(8@74.53㎡)



重要業績評価指標

- ①空き家活用移住、定住者数 0件⇒目標値10件
空き家バンク成約件数28件(町外10件、町内18件)
- ②高齢者の転出数 16人⇒目標値10人
平成27年 18人 平成28年 20人 平成29年20人

